

# 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会

## 海ごみ発生源対策部会 状況報告について

平成 30 年 12 月 25 日  
本 部 事 務 局

海ごみ発生源対策部会の検討状況は次のとおりである。

### 1. 現地調査結果

#### 1.1 淀川水系河川ごみ調査

淀川水系の河川敷のごみの分布を調査し、河川の縦断方向のごみの累計を整理した。

#### 1.2 マイクロプラスチック流下量調査

河川を流下するマイクロプラスチックの量を観測し、プラスチックごみが河川を流下する段階でマイクロプラスチック化されることを確認した。

#### 1.3 河川ごみ構成調査

淀川水系の木津川、宇治川、桂川において毎月定点で散在ごみの構成を調査し、レジ袋、ペットボトル、食品包装ビニルが多いことを確認した。

#### 1.4 業界におけるごみ削減対応

流通業界、メーカーが行っているごみ削減に対する取組をヒアリング調査した。

流通業界におけるレジ袋有料化、飲料容器、食品容器の店頭回収

メーカーにおける自動販売機回収 BOX における回収からリサイクルのシステム

現状 国内ペットボトルリサイクル率：83.9%（2016 年度）

### 2. 現状と課題の整理

#### 2.1 海ごみを取り巻く現状

- 2018 年に入り、国連が海のプラスチックごみ対策として具体的な削減手法などを検討する専門家グループを設置することを発表したことをはじめとして、諸外国で取組が発表されている。

例) 台湾 2019 年から段階的に使い捨てのプラスチック飲料用ストロー、バッグ、容器、器具の使用を禁止する予定であることを発表

英国 プラスチック製ストロー、マドラー、綿棒の配布及び販売の禁止することを発表

資源循環の観点から SDGs におけるゴールに該当するものであり、諸外国において対策が公表されることが予想される。

ゴール 12 持続可能な消費と生産パターンの確保

ゴール 14 海洋・海洋資源の保全

- 国内では環境省が G20 大阪サミットに向けて中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会を設置し、「プラスチック資源循環戦略」の審議が進められており、平成 30 年度末に取りまとめられる予定である。

重点戦略 ① プラスチック資源循環

② 海洋プラスチック対策

③ 国際展開

④ 基盤整備

### 3. 海ごみ発生源抑制対策

---

平成30年度の河川ゴミ構成調査では食品のポリ袋、飲料ペットボトル、レジ袋が多かったが、この中で特に海ごみとしても注目されているレジ袋、ペットボトルに関して対策を整理した。

#### 3.1 レジ袋ごみ発生源抑制対策

レジ袋有料化による消費者の意識改革の有効性を整理するとともに、発生源抑制対策としてマイバッグ持参と併せた対策が有効であることを整理した。さらに、諸外国で取り組まれているレジ袋禁止については、代替素材として植物由来素材の導入と併せて、段階的に禁止に移行する方法を整理した。

#### 3.2 ペットボトルの発生源抑制対策

既存のシステムの改善により散乱するペットボトルを減らすことをはじめとして、マイボトル用給水器や消費者の容器返却に対するインセンティブを利用したデポジット制度について、諸外国の既存施策の事例研究を行った。

### 4. 大阪湾海ごみ発生源抑制対策の実現に向けて

---

海ごみ発生源抑制の取組を琵琶湖・淀川流域の関係各主体が連携・協働を基本とした政策協調により取組を進めるには、自治体、業界（流通、製造、リサイクル他）が課題の共通認識から始める話し合いの場（プラットフォーム）を設置し、その場で関係各主体がそれぞれの取組を協力して促進していくための話し合いを行うことが重要と考える。

#### 4.1 プラットフォームの概要

プラットフォームは話し合いの場であり、事業決定や事業推進を担う場ではない。あくまで、関西の各主体が一体となって同じ方向に進むために、課題共有や取組の共有を行い、効果的な海ごみ発生源抑制を行うことを目的とするもの

#### 4.2 主な取組

プラスチックごみの発生源抑制に係る次の取組を実施する。

- 1) 関係各主体の取組の促進に資する情報・ノウハウの共有
- 2) 全国で取り組まれている先進事例や学術研究等の情報共有及び意見交換
- 3) プラスチックごみの発生源抑制に必要な意見交換及び情報発信
- 4) その他、設置趣旨に合致するもの

# 平成 30 年度 河川ごみ構成調査

## 河川ごみ定期定点調査

調査箇所  
 木津川 御幸橋 左岸 上下流  
 宇治川 御幸橋 右岸 上下流  
 桂川 羽束師橋 右岸 上下流

調査方法  
 450ごみ袋2袋分の散在ごみを回収し、内容物を分別、計数する。  
 分類は全国川ごみネットワークの「川ごみ調査カード」を用いて行った。



